

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和3年6月22日

大阪府知事 殿

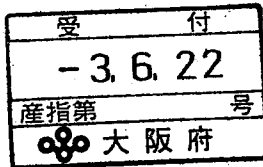
提出者

住所大阪府河内長野市栄町10番28号

氏名株式会社土政建材店 代表取締役松本耕輔

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0721-53-3128



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社土政建材店
事業場の所在地	大阪府河内長野市栄町10番28号
計画期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日まで

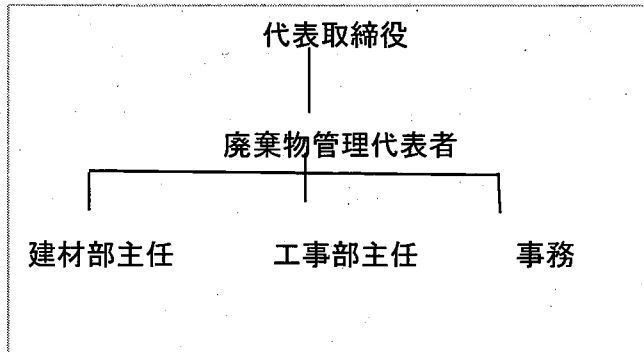
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	06 総合工事業
②事業の規模	3270万円
③従業員数	6人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	がれき類（コンクリート塊）→再生処理業者に委託して再生砕石として再資源化 木くず・繊維くず→再生処理業者に委託して、チップ（原料用・燃料用）として再資源化 廃プラスチック類→中間処理業者に委託して、再生業者へ処分する 混合物→中間処理業者に委託して、破碎・選別処理する その他がれき類（石綿含有）→優良認定処理業者へ委託して最終埋立処分する

(日本産業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず
	排出量	12 t	175 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず
	排出量	20 t	200 t
	(今後実施する予定の取組) 現場にて手選別によりさらに分別を行いリサイクル化する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) がれき類・木くずは分別するとともに石綿含有産業廃棄物についても他の廃棄物に混入しない様に確実に分別処分を実施
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記に加え建設混合廃棄物をさらに分別する。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

陶磁器くず	廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片
59 .t	58 .t	72 .t	517 .t

②計画

陶磁器くず	廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片
70 .t	70 .t	100 .t	550 .t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

アスコン破片	建設系管理型混合廃棄物	石綿含有がれき類	
232 t	66 t	12 t	t

②計画

アスコン破片	建設系管理型混合廃棄物	石綿含有がれき類	
250 t	70 t	30 t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 実績なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 実施予定なし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず
	全処理委託量	12 t	175 t
	優良認定処理業者への処理委託量	12 t	175 t
	再生利用業者への処理委託量	12 t	175 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	t	t
	（これまでに実施した取組） 委託基準に従って、産業廃棄物を委託できる業者を選定し書面による契約を実施している。		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

陶磁器くず	廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片
59 t	58 t	72 t	517 t
59 t	46 t	52 t	0 t
59 t	58 t	67 t	517 t
t	t	t	t
t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

アスコン破片	建設系管理型混合廃棄物	石綿含有がれき類	
232 t	66 t	12 t	t
0 t	62 t	12 t	t
232 t	66 t	0 t	t
t	t	t	t
t	t	t	t



②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず
	全処理委託量	20 t	200 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	20 t	200 t
	再生利用業者への 処理委託量	20 t	200 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以 外の熱回収を行う業 者 への処理委託量	0 t	0 t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>可能な限り、優良認定処理業者から選定する。再生利用・熱回収が可能である廃棄物については、再生利用業者・熱回収業者へ処理委託する。</p>			
※事務処理欄			

②計画

陶磁器くず	廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片
70 t	70 t	100 t	550 t
70 t	70 t	75 t	0 t
70 t	70 t	95 t	550 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

## ②計画

アスコン破片	建設系管理型混合廃棄物	石綿含有がれき類	
250 t	70 t	30 t	t
0 t	<del>70</del> 50 t	30 t	t
250 t	70 t	0 t	t
0 t	0 t	0 t	t
0 t	0 t	0 t	t

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「－」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。